

経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室御中

令和2年度産業経済研究委託事業
働き方、暮らし方の変化のあり方が将来の日本経済に
与える効果と課題に関する調査 報告書（概要版）

作成：株式会社 日立コンサルティング

本事業の実施内容

本事業では、多様な個人のウェルビーイングの実現を目指し、特に働く女性のライフステージに応じた課題と近年拡大しつつあるフェムテック産業に着目し、以下の調査を実施した。

(1) 実態調査

フェムテックは新しい産業であり、拡大の方向性や他機関との連携可能性など未知の事項が多い。本事業においては、今後の検討を行うに当たり、まずは現状を把握するため、フェムテック産業の実態調査を実施した^{*1}。

(2) 諸課題の抽出と対応策の提案

フェムテックは、女性の健康や心身と密接に関わる産業であるため、製品やサービスの開発、提供に際しては、各種制度や倫理等の考慮すべき事項が多数存在することが想定される。

本事業においては、(1)の実態調査をもとに各種課題を抽出し、論点整理を行うとともに、産業の拡大・普及に向け必要となる対策案を提案した。

(3) ウェルビーイング実現が経済に与えるインパクトの考察

本事業では、フェムテック産業が拡大・普及し、テクノロジー等の活用による健康課題の解決により、働く女性の働き方、生活、意識の変革・行動変容が起き、ウェルビーイングが実現し、ひいては経済全体にポジティブな影響をもたらすとの仮説のもと、(1)及び(2)において、フェムテック産業がそのドライビングフォースのひとつとなるための条件整理を試みた。

(3)では、テクノロジー等の活用によりもたらされる変革と効果、また、女性のウェルビーイング実現への寄与について具体的に分析・考察した。さらに、経済全体に及ぼす効果について、各種経済指標等を用いて、定量的な試算を行った。

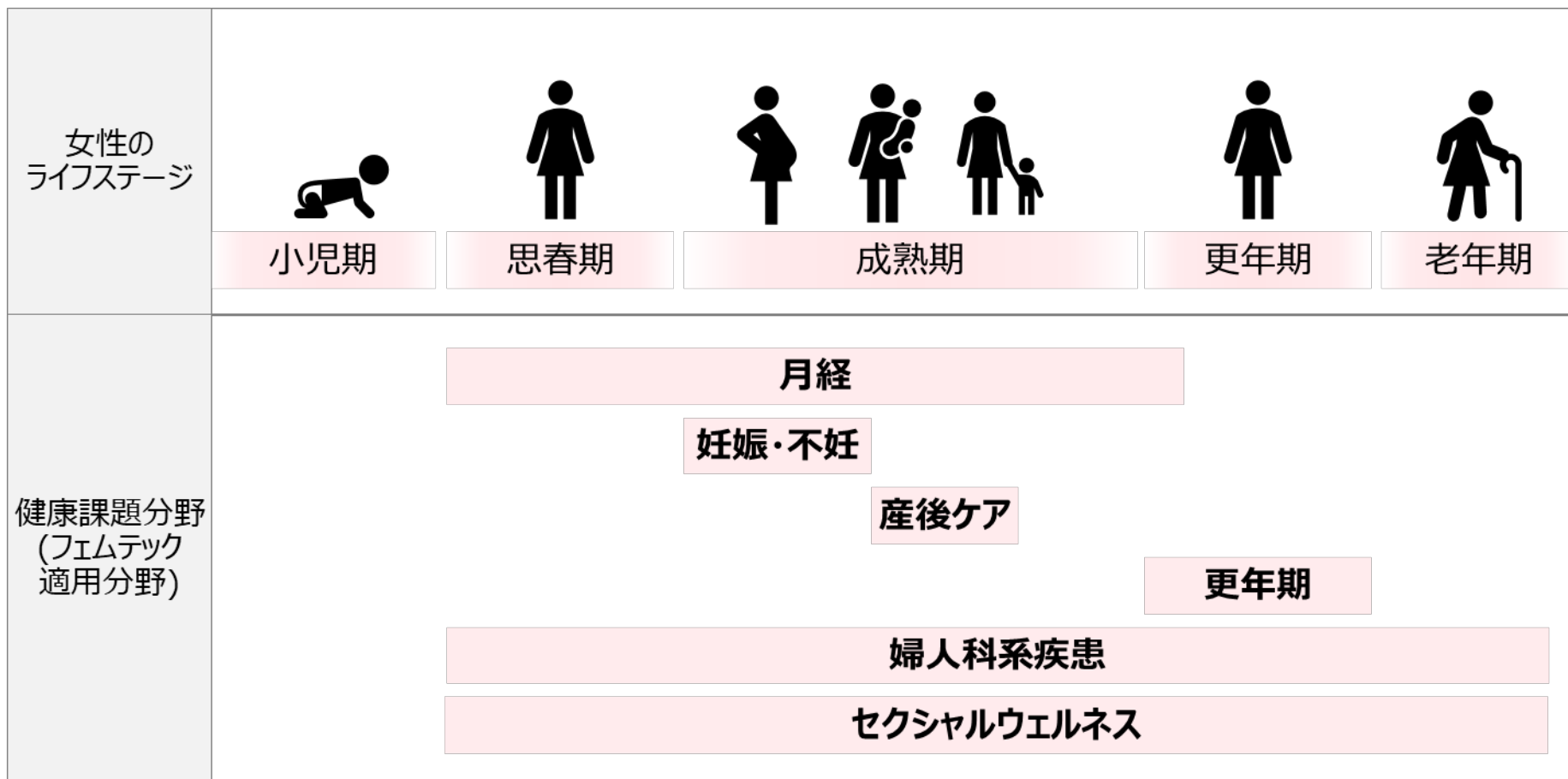
*1：本調査においてヒアリングを実施した対象はフェムテック事業者の一部であり、全事業者を網羅していない

(1) 実態調査

女性のライフステージと健康課題分野

フェムテック(Femtech)はFemale(女性)とTechnology(技術)を掛け合わせた造語で、女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスである*1。

女性のライフステージに沿った健康課題分野に応じてフェムテックを6分野に整理し、調査を実施。



*1：本報告書での定義。「フェムテック」に確立された定義は存在していない。

(1) 実態調査

健康課題の現状とフェムテック製品・サービス

各分野には以下のような健康課題があり、それらを解決するフェムテック製品・サービスにも特徴がある。

月経

月経に伴う月経痛や月経前症候群(PMS)については、15歳から49歳までの女性のうち、月経経験者の約97%が辛い症状を経験している。

18歳から49歳までの働く女性の94%は月経に関連した症状によって仕事のパフォーマンスに影響がある、45%はパフォーマンスが半分以下になると回答した。これらを換算すると、日本国内の1年間の労働損失は約4,900億円に上るとの調査もある。しかし症状があったしても何も対処していない人が多い。PMSに効果がある低用量ピルの服用率も低く、生理休暇の取得者も少ないという実態がある。

月経分野のフェムテックは歴史が長く、日本では月経周期管理アプリケーションは20年以上前から存在している。最近では、PMSや月経痛を緩和する低用量ピルのオンライン処方サービスも登場している。また、これまで本人が手書きで行っていた基礎体温などの記録をアプリ上で電子データ化し、医療機関での利用を可能にするサービスも開始されている。

海外でも、過去のデータに基づきPMSを予測するアプリなど、月経周期管理アプリケーションが多く提供されている。また、ピルのオンライン処方、サブスクリプションの配達サービスなどが存在する。

妊娠・不妊

出生数の低下・出産の高齢化が進んでおり、2019年の出生数は86.5万人、35歳以上で第1子を出産する女性の割合は21.1%。高齢出産には母体・胎児ともに多くのリスクがあるとともに、年齢が上がるにつれ、妊娠が難しくなると考えられている。

日本では不妊治療を受けている夫婦は約5.5組に1組、2018年には新生児の約16人に1人が生殖補助医療によって誕生している。

一方で不妊治療と仕事との両立ができず、不妊治療経験者の23%が離職、10%が雇用形態を変更し、10%は不妊治療を断念している。

妊娠・不妊分野では、オンラインコミュニケーションアプリを利用し不妊に悩む人をサポートする遠隔健康医療相談や、利用者が入力した月経周期、ホルモン値などのデータをもとに類似した不妊治療の成功者のデータを参照できるサービスがある。また、不妊の可能性を自宅で簡易的にチェックするための卵巣年齢や精子の運動率を確認する簡易検査キットがある。妊婦向けの製品として、妊婦や胎児の状態を遠隔でモニタリングする医療機器や、将来の妊娠のための卵子凍結サービスも提供されている。海外では、おりものや唾液を測定することで妊娠可能期間を予測するデバイスが販売されている。

産後ケア

日本では、妊娠中および産後1年未満に死亡した女性の死因は自殺が最多で、2015～2016年の2年間で92人にも上り、産後うつは深刻な社会課題である。

うつ症状は、妊娠中では全妊婦の約10%、産後1年未満では産婦の10～15%程度に認められる。うつ病好発時期にうつ病の症状とリスク因子をスクリーニングし、適切なケアを提供する必要がある。

産後うつ予防等の観点から、2017年4月から産婦健康診査2回分にかかる費用を助成する「産婦健康診査事業」が各市町村で開始され、2021年4月からは「産後ケア事業」の努力義務が課せられるようになる。

産後ケア分野のフェムテックサービスとしては、オンラインで行う遠隔健康医療相談サービスがある。産婦のメリットとして「乳幼児を連れて移動しなくて済む」、「感染症のリスクがない」、「気軽に相談できる」などがあげられる。

海外では、家事や仕事で忙しい女性が搾乳の時間を有効活用できるよう、従来の搾乳機をワイヤレス、小型化したウェアラブル搾乳機が販売されている。

(1) 実態調査

健康課題の現状とフェムテック製品・サービス

更年期

女性の閉経前5年間と閉経後5年間を合わせた10年間で「更年期」と呼び、症状としてのぼせ、ほてり、発汗などのホットフラッシュや、気分の落ち込み、イライラなどの精神症状が現れる。

2018年の調査では、更年期症状があると自覚している40歳以上の女性のうち95%が仕事のパフォーマンスに影響がある、46%が仕事のパフォーマンスが半分以上になると回答した。また、更年期症状により昇進を辞退した人は約50%、退職したことがある人は約17%に上る。しかし症状があったとしても何も対処していない人が多い。

婦人科系疾患

乳がんは年間約33万人の女性が発症し、9人に1人が罹患する病気である。さらに死亡者数は年々増加傾向にある。しかし、検診受診率は50～69歳の女性で約40%にとどまる。

また子宮頸がんも毎年約1万人の女性が発症している。検診で早期発見が可能とされているが、20～69歳の女性の検診受診率は約40%程度と低い。不妊症の原因になると言われている子宮内膜症は、患者数は260万人以上いると推定されているが、実際に医療機関を受診しているのは年間約6.7万人であり、症状があっても婦人科を受診しない人が多い。

セクシャルウェルネス

セクシャルウェルネスとは、世界保健機構（WHO）の定義によると、「セクシュアリティに関連する身体的、感情的、精神的、社会的幸福の状態」である。

セクシャルウェルネス分野については、他の分野と比較し、学術論文、調査などの入手可能な情報が乏しい。

近年は、女性によって、たくさんの女性向けセクシャルウェルネス製品・サービスが考案・開発されている。女性のセクシャルウェルネスはもっとオープンになるべきであるという発信や、女性自身の価値観の変化により、セクシャルウェルネス分野のタブー視は徐々になくなりつつある。

更年期分野のフェムテック製品・サービスとしては、更年期症状について相談ができる遠隔健康医療相談や更年期症状で悩む夫婦・カップルのコミュニケーションサポートサービスがある。また、従来のホルモン治療薬や漢方薬とは異なる対処方法としてサプリメントが提供されている。

海外でも、更年期に特化したオンラインクリニックや非ホルモン治療薬、更年期症状によるホットフラッシュを緩和するウェアラブルデバイスなどがある。

婦人科系疾患分野では、テクノロジーの進歩により女性視点の医療機器製品が開発され始めている。従来、診察や検診は痛みがあっても仕方がないと考えられてきたが、女性の身体に配慮し、痛みが少ない医療機器が開発されている。

また、海外では、子宮系疾患のタンポン型の検査キットや、乳がんを検知するIoTブラジャーなどが登場している。

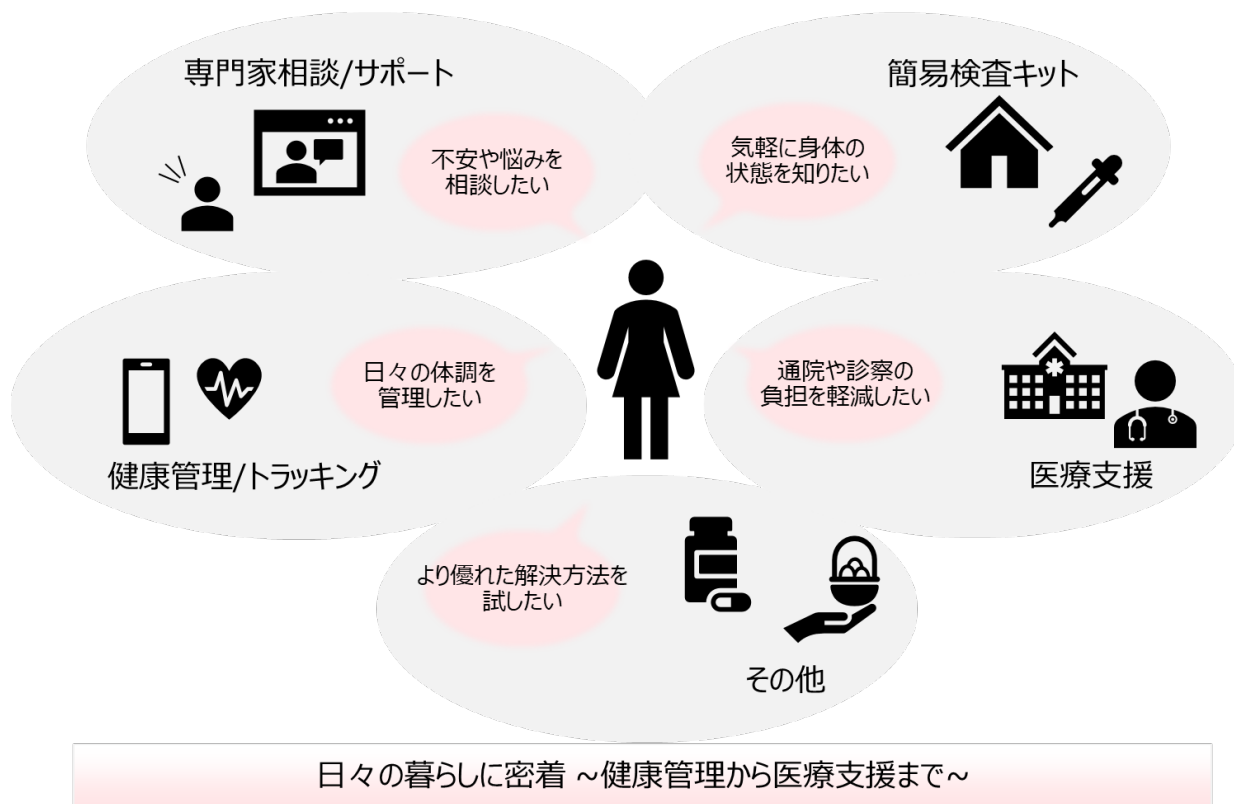
セクシャルウェルネス分野には、これまでも女性用バイブレータや性交痛を軽減する潤滑ジェルなどの製品があったが、近年、科学研究をもとに女性エンジニアがデザインする製品や、女性の性交痛を軽減するための緩衝リングなど、女性視点で作られた製品が増え始めている。

また、海外では、遠隔セクシャルコミュニケーションなど、先端的なサービスも提供されている。

(1) 実態調査

フェムテックの製品・サービスの分類

現在普及しているフェムテック製品・サービスは以下のように分類できる。



製品・サービス分類	製品・サービス例
専門家相談/サポート	不妊治療/更年期サポート、女性のヘルスケア相談等
健康管理/トラッキング	排卵日予測、基礎体温の管理、不妊治療の管理、陣痛トラッキング等
簡易検査キット	卵巣年齢チェック、膣内フローラチェック、精子運動率チェック等
医療支援	分娩監視装置、受精卵の映像閲覧、痛くない乳がん検査、更年期特化のオンラインクリニック等
その他	卵子凍結、不妊治療の福利厚生パッケージ、非ホルモン治療薬、女性用バイブレータ、ウェアラブル搾乳器、避妊ピル配達サービス等

(1) 実態調査 フェムテック製品・サービス

ルナルナ

月経

健康管理・トラッキング



過去の生理日や排卵日※から独自のアルゴリズムで次の生理日や排卵日を予測する月経管理を中心に、妊活のための基礎体温記録、出産を控えている人向けに妊娠日数管理、低用量ピル(OC/LEP)の服薬支援機能、スポーツをする人向けに試合・合宿の管理ができるサービスを提供。

※病院での検査や、市販の排卵日検査薬で排卵日と特定された日

ルナルナ メディコ

月経

健康管理・トラッキング



『ルナルナ』に記録した生理日や月経周期、基礎体温、ピル(OC/LEP)の服薬時の体調などのデータを、利用者の合意の上で『ルナルナ メディコ』導入先の産婦人科・婦人科での診療時に医師がPCやタブレット等で閲覧できるサービス。患者が月経周期や基礎体温情報などの情報を問診票に転記する作業が不要になり、問診の効率化・患者の負担軽減の効果が期待できる。

ファミワン

妊娠・不妊

専門家相談・サポート

妊活コンシェルジュ ファミワンで出来る事



妊娠を望む夫婦・カップルや将来の妊娠を考えている女性のための、LINEを活用した妊活コンシェルジュサービス。それぞれのライフスタイルや妊活状況に合わせて、不妊症看護認定看護師や臨床心理士、培養士、不妊経験者のNPO法人Fine認定ピアカウンセラーなどの専門家による多職種連携チームがサポート。

iCTG

妊娠・不妊

医療支援



胎児の心拍と妊婦のお腹の張りを、病院や自宅などで測ることが出来る医療機器。妊婦のお腹にセンサーをあて計測すると、Bluetooth接続でスマートフォンやタブレットのアプリケーション内に結果が表示され、遠く離れた医師が診断に活用することが可能。分娩の兆候や母子の健康状態を遠隔でモニタリングすることができる。

(1) 実態調査 フェムテック製品・サービス

cocoromi

妊娠・不妊

専門家相談・サポート



不妊治療に関する統計データ、同質データ、パーソナルデータが閲覧・管理できる。統計データは20-40代の様々な疾患を持った人の治療データで、治療期間・治療費用・治療方法が閲覧でき、同質データで自分たちと同じようなカップルが抽出され、表示される。パーソナルデータでは個人の治療カルテが管理・閲覧できる。今後、SNSコミュニティを運用し、患者同士で質問をシェアするトークルームと、ストーリーマップを提供予定。

Seem

妊娠・不妊

簡易検査キット

自宅でできる
精子セルフチェック

seem
シーム



専用キットとスマートフォンのアプリを使って、自宅で簡単に精子のセルフチェックができるサービス。専用顕微鏡レンズに精液をつけ、アプリで精液の動画を撮影。アプリが動画を解析し、精子の濃度と運動率を測定する。測定結果は数値で分かり、下回ると自然妊娠が難しいとされるWHOの下限基準値と比較できる。

F check

妊娠・不妊

簡易検査キット



卵巣年齢を自宅で簡単にセルフチェックできる日本初の検査キット。製品に含まれる専用ツールを使って自分で0.1ml以下の血液を採血後、検査センターに送ると投函後2週間程度で結果がわかる。検査結果はスマートフォンやPCで専用のウェブサイトアクセスすることで確認可能。

Grace Bank

妊娠・不妊

その他



Grace Bank

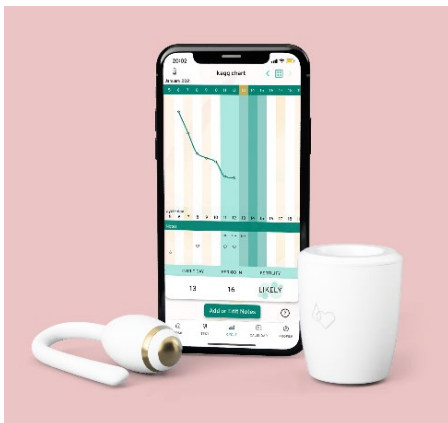
将来の妊娠・出産を考える女性にご利用いただける「卵子のタイムマシン」としての「選択的卵子凍結・保存サービス」。Grace Bank提携クリニックにて月経の1周期をかけて採卵を行い、クリニックにて凍結させた卵子をGrace Bankの一括保管庫に輸送して、来るべき妊娠を望む時まで安心・安全に保管する。

(1) 実態調査 フェムテック製品・サービス

kegg

妊娠・不妊

健康管理・トラッキング



頸管粘液(おりもの)の電解質をモニタリングし、妊娠しやすい日を予測する卵形の妊孕力追跡モニターデバイス。
毎日わずか2分の使用で、最大7日前までに女性の妊娠可能期間を予測できる。
また、このデバイスで骨盤底筋群のトレーニングを行うことも可能。

産婦人科オンライン

産後ケア

専門家相談
・サポート



スマートフォン等から直接、産婦人科医、助産師に相談ができるサービス。

①スマホのLINEアプリ(ビデオ通話、音声通話、メッセージチャット)や電話のうち、好きな方法で、直接産婦人科医、助産師にリアルタイムで相談できる。
②24時間好きな時間に専用フォームからメッセージで相談内容を質問でき、24時間以内に産婦人科医、助産師が回答。

TRULY チャット相談

更年期

専門家相談
・サポート



「更年期、膣ケア、性の悩み」など、閉ざされた課題に寄り添い、正しい情報を伝え、悩みに応える、更年期のフェムテックサービス。
個人向けには、医師や専門家監修の信頼性の高い情報を提供。法人向けには、働く女性の健康課題をサポートするチャット相談やセミナーなど、福利厚生サービスを提供。

エクエル

更年期

その他



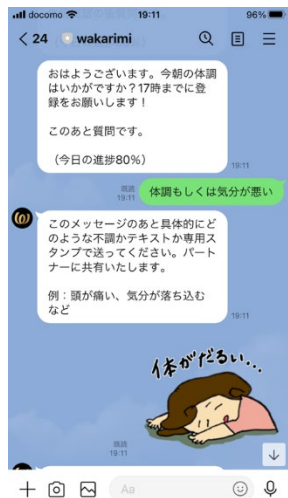
大豆を乳酸菌で発酵させて作ったエクオール含有食品。大豆から生み出される成分「エクオール」が、ゆらぎ期を迎えた女性の健康と美容をサポートする成分として、注目されている。

(1) 実態調査 フェムテック製品・サービス

wakarimi

更年期

専門家相談・サポート



LINEで配信されるココロとカラダの見守りサービス。40代～50代の女性、もしくはカップルを対象にし、主に5つの機能を提供。

- ①日々の女性の心身の状態を登録
(パートナーがいれば毎日LINEで共有)
- ②体調のデータ化と可視化
(定期的に不調の度合いを数値化)
- ③更年期についての情報の提供
(カップルの方には双方に学んでもらう)
- ④コミュニケーション介入でカップル間の快適なコミュニケーションをサポート
- ⑤1か月に2回以上のテキストと1回のWEBカウンセリングを心理カウンセラーが実施

リングエコー

婦人科系疾患

医療支援



東京大学医学系研究科・工学系研究科での医用超音波技術を基にした、リング型超音波振動子を用いた革新的な乳房用画像診断装置。乳房を圧迫しないため、女性の痛みもなく、またX線マンモグラフィーでは精度が落ちてしまう高濃度乳房に対しても精度を落とさず検査することが可能。

fermata store

セクシャルウェルネス

その他



世界初のフェムテック専門オンラインストア。

“あなたのタブーがワクワクに変わる日まで”をビジョンに、月経から妊娠・産後ケア、不妊・妊孕性、更年期まで国内外の選りすぐりのフェムテック製品を販売。

「実際にフェムテック製品に触れてみたい・購入前に見てみたい」という要望に応え、東京・乃木坂の実店舗や百貨店でのポップアップショップも展開している。また、国内外のフェムテック企業に対する支援も行っている。

(2) 諸課題の抽出と対応策の提案

フェムテック産業の拡大・定着にまつわる諸課題と対策案

フェムテックは、女性の健康や心身と密接に関わる産業であるため、製品やサービスの開発、提供に際しては、各種制度や倫理等、考慮すべき点が多数ある。以下にフェムテック企業に対するヒアリング結果をもとにした諸課題を整理する。

提供される製品・サービス	製品・サービスの開発、提供における諸課題	
専門家相談/サポート (女性の健康に関わる各種相談等)	1. 製品・サービスにおける 安全性、信頼性	フェムテック産業の拡大にあたり、業界統一となる品質基準はなく、今後安全性、信頼性の水準が維持できるか懸念がある。
健康管理/トラッキング (基礎体温の記録、排卵日のAI予測等)	2. 製品・サービスにおける プライバシー担保	機微な情報が他人に漏れてしまわないかといった利用者の不安の声への対応が必要。提供事業者の情報倫理が求められる。
簡易検査キット (卵巣年齢、膣内フローラチェック等)	3. フェムテック分野に関する 社会受容性	フェムテック分野全般がオープンに扱われにくい。妊娠、不妊、更年期等の知識が乏しい。良い製品やサービスがあっても認知されにくい。
医療支援 (患者の通院や診療時の負担軽減等)	4. ビジネス立ち上げの 資金調達	黎明期の産業である上、女性投資家が少ないことも一因し、女性特有の健康課題に関する需要が伝わりづらく、資金調達が困難。
その他 (福利厚生サービス等)	5. ビジネス拡大に向けた 連携先の確保	フェムテック事業者が、他機関と連携を図るにあたり、連携先を探す時間や人的リソースを要する。

(2) 諸課題の抽出と対応策の提案

フェムテック産業の拡大・定着にまつわる諸課題と対策案

フェムテック産業の拡大や定着に向けた重点対策として以下の3点が挙げられる。

(1) フェムテック産業の発展に向けたルールのあり方の検討

フェムテックは黎明期の産業であり、サービスや製品に関する業界統一となる品質基準はなく、安全性、信頼性の担保は、フェムテック事業者の自助努力や工夫に委ねられるところが多い。薬機法^{*1}で定義される医療機器に該当し、厳格な品質基準が求められる場合もあるが、審査に時間がかかるといった声もある。

健全な産業の発展に向けて必要となる適切なルールのあり方に関しては、産官学で連携を取りながら、迅速に検討していく必要がある。

(2) 女性の健康に関する啓発活動

月経や不妊治療、更年期といった女性の健康に関する話題はオープンに語られることが少なく、当事者自身も知識が乏しい場合がある。たとえ悩みを解決するための良い製品やサービスがあっても、認知されにくい。女性のウェルビーイングの向上や、ライフプランとキャリアプランの両立に向け、啓発が求められる。

悩みを抱える当事者だけでなく、その周囲の理解を促進するためにも、男女を問わず、また、個人のみならず企業等組織に対しても、広く正しい知識を発信していくことが重要。

(3) 公的機関による研究開発・産業創出支援

フェムテックの認知度はまだ低く、そのニーズが世間一般で顕在化しているわけではない。フェムテック事業者は、資金調達や他機関等連携先の確保にかなり苦戦しているのが実態である。

しかし、フェムテック製品やサービスの普及により、女性の健康に関する情報が収集され、新たな医学的な知見の獲得やビジネスの創出も期待できる。近年、世界的にもフェムテック分野は注目されており、公的機関による産業活性化に向けた経済支援や、フェムテック事業者と自治体や医療機関、他企業との連携創出に向けた取組が求められる。

^{*1}薬機法：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

(2) 諸課題の抽出と対応策の提案

フェムテック産業の拡大・定着にまつわる諸課題と対策案

その他、フェムテック製品・サービス普及に向け、下記のような施策とアクションが考えられる。

	施策	具体内容	アクション			
			国	フェムテック事業者 (業界団体)	活用企業/ 利用者	その他(自治体・ファ ンド・医療機関)
1	製品/サービスの安全性・信頼性評価	- 現状の認可制度(薬機法)における審査方法・期間等見直し - 企業側での品質管理	業界団体等や、産官ワーキンググループ等による審査方法に関する議論継続	産官ワーキンググループ等による審査方法に関する議論継続	サービスの見極め	サービス評価/表彰等での優良事例紹介
2	利用者のプライバシー担保	フェムテック固有のプライバシー(妊活、更年期)を他者に知られないための仕組みが必要	※個人情報保護の枠組みで対応済	プライバシーを考慮したサービス設計	- 会社は個人の利用履歴を取らない旨の周知 - サービスの見極め	
3	女性の健康に関する啓発活動	女性の健康課題の存在自体が認知されておらず、認知を促すための施策が必要	- 政府広報、キャンペーン(内閣府男女共同参画での政府広報に、女性の健康課題理解も入れる) - 広報活動への支援 - 学会等が行う啓発活動の取組後援	- 企業活動の一環としての外部向け啓発活動の推進 - 業界としてのアピール	- トップダウンでの組織改革 - 社内セミナー、勉強会の実施	自治体、学会等、団体としての啓発活動
4	女性の健康・フェムテック分野の研究開発・産業創出支援	- 医療機器として認可取得を目指す場合、機器開発に費用と期間を要する。現状も踏まえ、資金調達手段の充実を検討。 - 国・公的機関が研究費用を負担することで、医療開発研究の促進 - 製品・サービス構築のサポート、研究支援	- SDGsなど、女性の健康関連テーマのファンドの周知 - 表彰制度による、企業知名度向上及び好事例普及支援 【独立行政法人等】 - 女性の健康等に特化した研究公募 - フェムテック関連情報蓄積DBなど、公共財構築支援	- コンソーシアム内での共同研究 - 親和性が高い企業との連携(ヘルスケア等とのコラボ)		女性の健康課題解決に特化したファンド整備
5	女性の健康問題に取り組む企業評価制度の拡充	- 現状でも下記の取組があるが、より女性の健康支援に資する形に評価制度を見直す。 ✓ 経産：健康経営、なでしこ銘柄 ✓ 厚労：くるみん、えるぼし ✓ 自治体個別の支援	- 外部への普及啓発活動実績評価 - 女性向けの健康支援項目の重みづけ拡大 - 中小企業(非上場企業)への拡大 - 更年期に対する施策の評価 等	評価制度に対応した形での製品提供(企業に求められる相談業務を請け負う等)	中小企業等もフェムテック活用により容易に取り組めるような仕組の導入(相談窓口設置等)	
6	福利厚生等でのサービス利用企業拡大	- 啓発活動による企業の意思決定層へのアピール - 個々のフェムテックサービスの認知施策	- 表彰制度(〇〇イノベーション等) - 民間実施の展示会等出席、補助	フェムテック関連展示会等の開催(ヘルスケア等とのコラボ)		
7	フェムテック事業者と自治体・医療連携の場の創出(エコシステム)	健康問題で悩む女性をフェムテックサービスを介して自治体、地域医療と連携し、ケアが行えることが理想	実証実験(補助事業)を通じたモデルケース創出	実証実験(補助事業)を通じたモデルケース創出		【自治体】自治体窓口の明確化 【医療機関】医師会との協力体制

(3) 経済に与えるインパクトの考察

2025年時点のフェムテックによる経済効果は約2兆円/年と推計。

経済効果について

- ✓ 経済効果は、これまで月経に伴う症状、不妊治療、更年期に伴う症状により、離職や昇進辞退、勤務形態の変更を余儀なくされていた女性が、フェムテック製品やサービスの利用により、仕事との両立を果たすことで得られる給与相当額を推計したもの。
- ✓ フェムテック関連製品・サービスの売上等、他の条件は含まれていない。
- ✓ 試算は下表の条件・仮説の下での概算値であり、前提条件の達成度等により変動する可能性がある。

	経済効果試算(2025年時点)	試算仮説・前提条件
1 月経分野	約2,400億円/年	✓ フェムテックサービスの普及・活用により、PMS、月経に関連した症状に関する知識が広まり、これまで治療等適切な対応をとってこなかった女性が約60%⇒30%まで低下することで、PMS、月経に関連した症状に伴うパフォーマンス低下に伴う損失額(約4,900億円)が約半減するものと仮定
2 妊娠・不妊分野	約3,000～5,000億円/年	その他の効果 • 出生数：約1.2-1.7万人/年増(合計特殊出生率約0.017～0.025相当) ✓ フェムテックサービスの普及・活用により、不妊治療に伴う負担が軽減され、治療と仕事の両立をあきらめる女性の数が30～50%減少するものと仮定 ✓ 生殖補助医療実施数が2%/年で増加するものと仮定 ✓ 生殖補助医療開始時期が平均1年程度早まり、生産率が向上するものと仮定
3 更年期分野	約1.3兆円/年	その他の効果 • 正規職員比率：0.8%増 • 女性管理職比率(課長相当職)：0.7%増 ✓ フェムテックサービスの普及・活用により、更年期に関連した症状に関する知識が広まり、これまで治療等適切な対応をとってこなかった女性が約60%⇒30%まで低下することで、仕事との両立が実現できず、退職・勤務形態変更する女性が半減するものと仮定

合計 約1.9～2.1兆円/年

(3) 経済に与えるインパクトの考察

経済効果試算の詳細は下記の通り。

①テクノロジー等の活用によりもたらされる変革

提供されるサービス

効果

②女性のウェルビーイング実現への寄与

女性の暮らし方/働き方への影響

③経済全体に及ぼす効果

1
月経分野

(a).健康管理/トラッキング
月経管理、基礎体温記録
ルナルナ、ルナルナ メディコ

PMS、月経に関連した症状に関する正確な情報把握

(b).医療支援
低用量ピルオンライン処方
ルナルナ

適切な治療行為によるPMS、月経に関連した症状の軽減

(a) PMS、月経に関連した症状に伴うパフォーマンス低下軽減

(1) PMS、月経に関連した症状に伴う労働損失軽減
・経済効果 2,400億円/年

2
妊娠・不妊分野

(a) 専門家相談/サポート
女性のヘルスケア相談、不妊治療サポート、
情報提供等
ファミワン、cocoromi

不妊治療・妊娠の不安・ストレス軽減

不妊治療に関する正確な情報把握

(b) 健康管理/トラッキング
基礎体温記録、排卵日予測、治療記録
ルナルナ、ルナルナ メディコ

不妊治療時の記録負荷軽減

(c) 簡易検査キット
卵巣年齢チェック、精子運動率チェック
F check、Seem

排卵日の予測精度向上による
効果的な妊活タイミング提示

(d) 医療支援(診断負担軽減等)
周産期における遠隔医療
iCTG

不妊診断・治療の必要性喚起

(e) 卵子凍結
社会的適応卵子凍結・保存サービス
Grace Bank

不妊治療・周産期の
通院負担軽減

妊娠時期の選択

不妊治療の
負担軽減

不妊治療の
精度・成功率
向上

不妊治療に
関する
理解促進

(a) 不妊治療に伴う離職減

(b) 不妊治療のための
雇用形態変更減

(c) 仕事との両立のための
不妊治療中断減

(d) 不妊治療実施増

(e) 不妊治療の早期開始

(1) 女性の正規雇用増加
・正規雇用者約7.1~9.6万人増
・正規職員比率約0.2~0.3%増
・経済効果約3,000~5,000億円/年

(2) 女性管理職比率増*1 *2
・係長相当 約0.13~0.22%増
・課長相当 約0.06~0.10%増
・部長相当 約0.05~0.08%増
・経済効果 0.13億円/年

(3) 出生数・出生率増
・出生数約1.2~1.7万人/年増
・合計特殊出生率約0.017~0.025増

3
更年期分野

(a) 専門家相談/サポート
女性のヘルスケア相談、更年期症状に
関するサポート、情報提供等
TRULYチャット相談、wakarimi

状態の共有による
不安・ストレス軽減

適切な治療への誘導

(b) サプリメント
薬以外の症状軽減・解消方法
イクエル

更年期症状の軽減・解消

更年期症状の
負担軽減

(a) 更年期症状に伴う離職減

(b) 更年期症状に伴う
昇進辞退減

(1) 女性の正規雇用増加
・正規雇用者16.6万人増
・正規職員比率0.8%増*3
・経済効果 12,600億円/年

(2) 女性管理職比率増*1 *3
・係長相当 0.8%増
・課長相当 0.7%増
・部長相当 0.4%増
・経済効果 850億円/年

*1 従業員100名以上の企業が対象 *2 対象世代(2025年時点で35~49歳)の平均値 *3 対象世代(2025年時点で45~59歳)の平均値

END



- 本報告書に記載されている情報は、2021年3月時点の情報です。
- 企業・団体・自治体情報を転載する場合は、各企業・団体・自治体へお問合せください。